



会派代表質問

国道128号沿道地域の農振・農用地の見直し必要性について

創政

北田 宏彦 議員



問 地区計画を定めたバイパスの東側の地域は農振・農用地のため出店できる事業者が極めて限られてしまいう状況なので質問する。地域未来投資促進法および農村地域への産業の導入の促進に関する法律に基づく農振・農用地の見直しについて検討を進めていく考えはあるのか。

答 進出を希望する民間事業者があらわれた場合には、事業者と業種や事業の内容、実現の見通しなどについて十分協議し、県などの関係機関とも連携の上、実施計画の策定について検討していきたい。

問 行政もスピードが求められている都市整備課、農業振興課、企画政策課と執行部を中心としたPJチームで課題に的確に対応していくことが必要ではないか。

答 企業等誘致促進対策本部を設置し、進出を検討いただいている民間事業者に対して可能な限りの支援ができるワンストップの体制を整えた。大綱病院の運営及び財政状況また、今後の取り組みについて。

答 平成29年度も一般会計からの繰入金計画で2億2,500万円に對して実績では1億円以上増額され約3億4,400万円としたことによる赤字である。経営改善策として本年度から人間ドックの検査項目等の見直しを実施、午後の一般外来や健診等の診療体制を広く周知し利用促進を図り常勤医師の確保など病院機能の向上を図り収支の改善に努めたい。

問 病院経営の専門家育成に取組んではいかかか。

答 人材育成に係る研修等に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。

問 「旧庄ぜん跡地」(市有地)の活用について伺いたい。

答 区域は商業業務施設の立地に適していることから、後背地も含めて

市の将来の発展につながる効果的な土地活用の具体化に向けて取組む。

問 幼稚園、小学校、中学校の空調施設導入計画の前倒しについて伺いたい。

答 公立幼稚園は、本年7月5日までの設置完了に向け作業を進めている。2カ年短縮し、平成33年度までに事業を完了する計画とした。これに伴い、小学校2校分の設計費を、今6月補正予算案に追加計上した。

また、国の補正予算の動向等を注視しながら、補助金の確保に万全を期していく。

問 観光の取り組みについてですが例年夏期の来遊者数等、市から発表になります。大体10万人前後で、ここ数年やはり東日本大震災以降下降気味です。しかし、隣の九十九里町では30万人近くの来遊者があると発表がされております。

本市もスマートインターチェンジが来年の3月に開通することから、やはり夏期だけでなく年間を通して本市に来遊者が訪れて観光産業が潤うような施策にぜひ取り組んで頂きたい。また、インターチェンジ開通が最終目標ではなく、そこから先の人の流れをどうつくっていくのか、また、どのように経済波及効果を広げていくのか、しっかりと戦略により人口増加、歳入の確保につなげて頂きたい。執行部にはしっかりとした取り組みを期待しております。このことについては、この後、森議員のほうから関連質問を致します。

今後の市政運営についてですが、スマートインターチェンジ、そして駅東区画整理の都市計画道路の開通、バイパス地域の沿道商業施設の誘致策を遂行していただきたい。このことにつきましても、花澤会派長のほうから関連質問を行います。以上で質問を終了いたします。

関連質問

森 建二 議員



◎観光行政について

問 「B&B」(房総バイシクルベイス)。JR千葉支社ではサイクルツーリズムの一環として1月から自転車専用列車の運用を開始した。東京を起点に外房、内房地区へ運行、自転車でのまま乗車し、房総を巡って別の駅から乗車して帰ってくる。千葉県は高低差が少なく絶好だでも残念ながら現時点ではこの列車は大綱を通過し停まって貰えない状況、現状の理解は。

答 JRの千葉県における地域活性化策の一つであり、自転車愛好家を取り込み、千葉県の観光PRにつながるユニークな企画と考えます。今後は関係団体と情報交換しながら、白里地区を含めた九十九里地域に新たな観光客を呼び込むため、近隣市町村とも連携して対応します。

◎保健・福祉行政について

問 高齢者福祉につき、市では「生活支援体制整備事業」に着手し、支え合いのまちづくりを推進、高齢者・障害者を地域でケアしていく。事業は前に進んでいるのか。

答 生活支援体制整備事業は、今後介護職の人材不足を見越して、地域における支え合いの体制づくりのため、地域の生活ニーズを把握し、課題解決を図る機関として協議体を設置しコーディネーターを配置する事としております。本市では平成28年度に本事業を社会福祉協議会に委託し、29年度には市民フォーラムを開催、協力頂ける方を集め、計7回の勉強会を行いました。今年度は改めてコーディネーターを選任し、高齢者支援課の担当班、地域包括支援センター、社会福祉協議会の職員を3人1組として5つのチーム編成を行い、全職員が責任を持って推進します。

問 子育て世代への各種支援策は有効活用されているか。同時に「保育士処遇改善事業」は今後も維持・発展されるべきと考えるがいかがか。

答 市では、第三子以降の出産に際して子育て支援金として10万円を支給しています。子ども医療費助成制度では、市独自で財源を上乗せし、助成対象を中学3年生まで拡大し実施しています。また、認可外保育施設の利用者に保育料の助成を行って、平成30年4月からは、病児保育施設の利用者に対する一部助成を実施しています。この他、市教育委員会において、困窮した保護者に対し、学用品などを援助する就学援助制度を設けており、特に小・中学校への入学準備費用については、入学前の支給を実施しています。また、小・中学校給食費の助成として、月額で小学生は500円、中学生は600円を支給しています。また昨年から始まった保育士処遇改善事業(保育士の給与補助)を今年度も引き続き実施します。

答 市では、第三子以降の出産に際して子育て支援金として10万円を支給しています。子ども医療費助成制度では、市独自で財源を上乗せし、助成対象を中学3年生まで拡大し実施しています。また、認可外保育施設の利用者に保育料の助成を行って、平成30年4月からは、病児保育施設の利用者に対する一部助成を実施しています。この他、市教育委員会において、困窮した保護者に対し、学用品などを援助する就学援助制度を設けており、特に小・中学校への入学準備費用については、入学前の支給を実施しています。また、小・中学校給食費の助成として、月額で小学生は500円、中学生は600円を支給しています。また昨年から始まった保育士処遇改善事業(保育士の給与補助)を今年度も引き続き実施します。

◎その他、宿泊客誘致、市立学校・幼稚園のエアコン導入、国民健康保険税等について質問しました。

関連質問

花澤 房義 議員



◎今後の市政運営について

問 昨今の市政は確実に前に向いているが、同時に多くの課題を抱える。そこで市長に今後の市政運営について考えを伺う。

市長 私が就任して以来皆様のお陰で各事業につき順次形になっていくと見込まれる中、子育て支援策の拡充や、健康づくり、介護予防の強化にも努めています。更に、市街化調整区域の土地利用方針の見直し、地域の活性化や税収増を図る取り組みの他、特産物のPRや開発、市の魅力発信など、皆様方のご協力の許努力を続けております。

私としては「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて、次の4年間も市政を担わせて頂き、市の発展のために、皆様のお役に立ちたいと考えます。

①受動喫煙対策 ②市の財政運営 ③公共入札のダンピング防止対策

蛭田 公二郎 議員



①受動喫煙、禁煙・節煙対策等

問 禁煙・節煙対策として、お隣千葉市では、5月から妊婦や子どもと同居する人が禁煙外来で治療する場合、治療費の一部を助成する制度を始めた。ぜひ本市でも禁煙外来を受診した人に対して助成をされたい。

答 禁煙したいという人の相談があった場合には、市内で禁煙外来を実施している医療機関が、議員ご指摘のとおり4カ所ありますので、紹介させて頂くと共に、医師のサポートを受けながら禁煙が継続できるように必要に応じて相談や支援を行ってまいります。

問 受動喫煙防止対策として、千葉市では、飲食店、事業所などに対し希望があれば「全面禁煙」や完全分煙」の表示をし、また、市のホームページにも掲載されている。そうした取り組みを参考に、積極的に受動喫煙対策に努められたい。

前回の一般質問で、「駅前のたばこのポイ捨て対策をとって欲しい」と要望したが、早速プレートを貼って頂いた。たった、2枚だけでも効果がみられる。もっとプレートを増やすよう、また「歩きタバコ」についても対策を検討されたい。

②市の財政運営について

問 金坂市長が誕生した平成21年度から今年30年度までの当初予算の構成比をみると、大きく伸びているのは土木費が11%から14%、額にする15億円から21億円、他方教育費、衛生費、消防費、農林費もみな減っている。土木・建設優先の予算編成を大きく見直す必要があるのではないか。金坂市長、もし反論が有れば言って頂きたい。

答 お話のように開発優先だとか暮らし優先だとか二項対立的に物事を捉えるのではなく、市民のくらしや将来の市の発展のために必要な施策は着実に取り組んでまいります。

問 スマートインターチェンジの総事業費が当初の27億円から43億円に膨らんだのはとんでもない。スマートインターが完成すれば、今度は「駅南口開発」なんてことになれば市財政が大変なことになる。当面、着工は見合わせるべきではないか。

答 大綱駅南口の整備につきましては、現在も駅周辺における朝夕の慢性的な交通渋滞の軽減とともに、駅周辺の利便性を生かした賑わいの創出が期待できることから、市の将来発展のために必要であると考えております。

問 公共開発は情報公開と住民合意を基本にして行うべきことを強く申し上げておきたい。

③公共事業のダンピング対策

問 公共事業のダンピング防止のため「低価格調査制度」などを、工事や製造に限定せず、市が発注している様々な「業務委託」の入札にも広げ、また、入札に際して「内訳書」の提出を求めればダンピングと談合の防止にもなると思うが如何か。

答 「業務委託」のうち、測量などの業務委託につきましては入札金額の内訳書の提出を義務付けており、本年度から、その他の業務委託につきましても、一部の入札におきましても試行的に入札金額の内訳書の提出を実施しているところです。

問 公共事業をダンピング受注した企業の労働者がとんでもない労働条件の下で働くようになったら、これは公共入札がワーキングプアを生み出すことになりかねない。こうしたことを防止するために「公契約条例」についても検討されたい。

答 公契約条例の必要性につきましては、千葉県並びに近隣自治体の動向を注視してまいりたいと考えております。